

講義名	対)経済法A		
担当教員	草薙 真一		
開講期・曜日・時限	前期 木曜日 1時限	授業形態	講義
履修開始年次	3年生	単位数	2
		備考	

主題と概要

理論的な部分を中心に、経済法にかかわる様々な事柄を網羅的に講義します。グローバル化や都市集中、そして情報化社会、少子・高齢化など、急激に変化する現代社会。そのような環境にあって企業は、その存在意義をかけて発展の方向を常に考え、厳しい環境変化に合わせてながら組織行動や活動を進化させていかねばなりません。その意味で、経済法は合理的な方向性をどのようにたどるべきなのか考えていきます。

到達目標

経済法にかかわる法理論を理解することを目的とします。「なにを指すルールなのか」、それを「どういう形で実現するか」ということが主要な課題となります。複雑な経済社会において、法的関係を分析し判断を立案・実行できる、主体的と倫理性を備えた人材の育成を目標とします。履修者は、生産活動や流通を設計するための法的システムを習得し、企業と連携した実践的な経済法の知識を身につけ、地域だけでなく世界で活躍するグローバル・ビジネスパーソンを自覚することとなります。

提出課題

原則として、課題の提出は毎回の授業にて行います。課題の内容は講師が授業中に明らかにします。

課題（レポートや小テスト等）に対するフィードバック

原則として、次の授業にて、全体にフィードバックします。

評価の基準

授業で提出された課題の回答が評価の中心となります。原則として毎回、予習範囲から課題が出されますので、授業をしっかりと聞いて課題に対応するようにして下さい。文字無制限です。事前に課題を公表しませんから、その場で実力を発揮していただきます。

履修にあたっての注意・助言他

教科書の毎回の該当箇所をしっかりと読んで、課題には的確に回答するようにしてください。そのためには、予習をしっかりとすること、授業の講師の話からその理解を定着させること、以上の2点が重要です。

教科書				
.独辦法講義第9版.	白石忠志	有斐閣	2200+税	978-4-641-24332-3

プリント資料及び参考文献

プリントないし、資料の配布については、特に決まったものではありません。必要が生じて配布することはありますので、授業中の講師のアナウンスに十分注意するようにしてください。その場合、可能な限り電子ファイルの形式で配布します。

- 授業計画**
1. ガイダンス（教科書入手の確認）
 2. 独辦法の全体像（教科書第1章）
 3. エンフォーメントの概要（教科書第2章）
 4. 違反要件の基本構造（教科書第3章）
 5. 違反要件論議（教科書第4章）
 6. 因果関係（教科書第5章）
 7. その他の論議的諸問題（教科書第6章）
 8. 不当な取引制限（教科書第7章）
 9. 私的独占（教科書第8章前半）
 10. 不正な取引方法（教科書第8章後半）
 11. 事業者団体規制（教科書第9章）
 12. 企業結合規制（教科書第10章）
 13. 国際事件と違反要件（教科書第11章）
 14. 理論と実証（教科書第12章）
 15. まとめ（教科書全体）

授業形態（アクティブ・ラーニング）

ア：PBL（課題解決型学習）	イ：反転授業（知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態）
ウ：ディスカッション、ディベート	エ：グループワーク
オ：プレゼンテーション	カ：実習、フィールドワーク
キ：その他（A-L型であるけども、以上の項目のいずれにも該当しない場合）	

準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

授業の前日までにしっかりと予習をおこなっていただきます。すなわち、シラバスに基づき該当する回の予習を180分以上かけてじっくり読み込んでいただきます。これを受けて実際の授業では45分かけて復習として知識を定着させ、すぐに課題を、授業時間中に30分で解いていただき、それを講師に提出いただく形になります。次の回では、課題についてその趣旨・目的などを明らかにします。その後、積極的な解答や問題ある解答について解説する形になります。そこに10分以上をあてます。課題自体は比較的難易度の低いものとなりますが、ビジネスパーソンとして求められる正確かつスピード感のある処理を求めます。

卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連

「流通科学大学学則」に定める建学の目的に基づき、豊かな社会の実現に貢献できる意欲と、能力を持ったビジネスパーソンを育成することを教育の目標とします。「ビジネスパーソン」とは、企業はもちろんのこと、自治体やその他の団体、地域などにあっても、事業としての実現性、継続性を念頭に置きながら、豊かな社会の実現に向け、具体的な行動をもって貢献できる人をいいます。流通科学大学は、このような目標に基づき、本学の学生が卒業時に身につけておくべき資質・能力を、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に沿う形で定めてまいります。

双方向授業の実施及びICTの活用に関する記述

毎回、授業前半部分で示された内容が、予習部分の解説となり、解説に続いて講師が出す課題を授業の後半の時間帯にすぐに解いていた形になります。基本的に毎回これを繰り返します。オンデマンドでも同様であり、この場合にはメールの件名に授業の「聞き始めの日時」を明示することを求めます。聞き終わったらすぐに講師に課題の回答をメール送信します。メール作成の作業に時間がかかる場合もあると思われるため、オンデマンドの場合は聞き始めから10分までであればメール提出を許容します。メール提出の場合の締め切りは、授業を開始した日が授業日の2日後になっているものまでは許容します。公平の観点から、このルールを厳守してください。

実務経験の有無及び活用

備考

毎回予習することが重要です。復習は、課題の提出の結果をもってその完成度を確認することができます。